事例番号:350066

原因分析報告書要約版

産 科 医 療 補 償 制 度 原因分析委員会第三部会

1. 事例の概要

1) **妊産婦等に関する情報** 経産婦

2) 今回の妊娠経過

妊娠36週6日 胎児心拍数陣痛図で一過性頻脈、基線細変動を認める

3) 分娩のための入院時の状況

妊娠 37 週 6 日

8:30 過ぎ 胎動減少あり搬送元分娩機関を受診

8:48- 胎児心拍数陣痛図で胎児心拍数基線頻脈、基線細変動減少、一 過性頻脈消失、遅発一過性徐脈を認める

10:26 胎児機能不全疑いで当該分娩機関へ母体搬送し入院

4) 分娩経過

妊娠 37 週 6 日

11:19 胎児機能不全のため帝王切開により児娩出

5) 新生児期の経過

- (1) 在胎週数:37 週 6 日
- (2) 出生時体重:2200g 台
- (3) 臍帯動脈血ガス分析:pH 7.22、BE -4mmo1/L
- (4) アプガースコア:生後1分1点、生後5分6点
- (5) 新生児蘇生:人工呼吸(バッグ・マスク)、気管挿管
- (6) 診断等:

出生当日 新生児仮死

(7) 頭部画像所見:

生後 4 日 頭部 MRI で大脳基底核・視床に信号異常あり低酸素性虚血性脳 症の所見

6) 診療体制等に関する情報

〈搬送元分娩機関〉

- (1) 施設区分:診療所
- (2) 関わった医療スタッフの数

医師:産科医1名

看護スタッフ:助産師2名

〈当該分娩機関〉

(1) 施設区分:病院

(2) 関わった医療スタッフの数

医師: 産科医2名、小児科医3名、麻酔科医1名

看護スタッフ:助産師1名、看護師2名

2. 脳性麻痺発症の原因

- (1) 脳性麻痺発症の原因は、妊娠36週6日以降、入院となる妊娠37週6日までの間に生じた一時的な胎児の脳の低酸素や虚血による中枢神経障害であると考える。
- (2) 一時的な胎児の脳の低酸素や虚血の原因を解明することは困難であるが、 臍帯血流障害の可能性を否定できない。

3. 臨床経過に関する医学的評価(2020年4月改定の表現を使用)

1) 妊娠経過

妊娠中の管理は一般的である。

2) 分娩経過

- (1) 搬送元分娩機関において、胎動減少を訴える妊産婦が受診した際の対応 (バイタルサイン測定、超音波断層法実施、分娩監視装置装着)は一般的である。
- (2) 搬送元分娩機関における妊娠 37 週 6 日受診時の胎児心拍数陣痛図の判読 (基線細変動減少、胎児心拍数基線 170 拍/分、遅発一過性徐脈と判読)と対応

(胎児機能不全疑いのため当該分娩機関に母体搬送)は一般的である。

- (3) 当該分娩機関における妊娠 37 週 6 日の入院時の対応(超音波断層法、血液検査実施)および胎児心拍数陣痛図の判読(基線細変動減少、胎児心拍数基線 170 拍/分、遅発一過性徐脈と判読)、ならびに胎児機能不全と診断し帝王切開を決定したことは、いずれも一般的である。
- (4) 帝王切開決定から39分後に児を娩出したことは一般的である。
- (5) 臍帯動脈血ガス分析を実施したことは一般的である。
- (6) 胎盤病理組織学検査を実施したことは適確である。

3) 新生児経過

- (1) 新生児蘇生(バッグ・マスクによる人工呼吸、気管挿管)は概ね一般的であるが、 新生児蘇生の内容(気管挿管や胸骨圧迫の開始時刻など)に関して診療録に 記載がないことは一般的ではない。
- (2) 当該分娩機関 NICU に入院管理としたことは一般的である。

4. 今後の産科医療の質の向上のために検討すべき事項

- 1) 搬送元分娩機関および当該分娩機関における診療行為について検討すべき 事項
 - (1) 搬送元分娩機関なし。
 - (2) 当該分娩機関

出生後から NICU に入院するまでの児の状態、実施した処置とその時刻については、正確に診療録に記録することが望まれる。

- 2) 搬送元分娩機関および当該分娩機関における設備や診療体制について検討 すべき事項
- (1) 搬送元分娩機関なし。
- (2) 当該分娩機関

事例検討を行うことが望まれる。

【解説】児が重度の新生児仮死で出生した場合や重篤な結果がもたら された場合は、その原因検索や今後の改善策等について院内 で事例検討を行うことが重要である。

3) わが国における産科医療について検討すべき事項

(1) 学会・職能団体に対して

陣痛開始前に発症した異常が中枢神経障害を引き起こしたと推測される 事例を集積し、原因や発症機序についての研究を推進することが望まれる。

(2) 国・地方自治体に対して

陣痛開始前に発症した異常が中枢神経障害を引き起こしたと推測される 事例の発症機序解明に関する研究の推進および研究体制の確立に向けて、 学会・職能団体への支援が望まれる。